

前金払取扱要綱

(趣旨)

第1条 仙台市水道局契約規程(昭和39年10月1日仙台市水道局規程第17号。以下「規程」という。)
第26条の規定に基づく前金払(以下「前金払」という。)の取扱いに関しては、別に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(前金払の対象となる契約)

第2条 前金払は、次の各号のいずれかに該当する契約で、その金額が100万円以上で工期が50日間以上にわたるものに限りこれを行うことができる。

- (1) 工事に係る請負又は委託の契約
- (2) 設計、工事監理又は調査に係る委託の契約
- (3) 測量に係る委託の契約

第2条の2 規程第26条第1項ただし書きに規定する管理者が特に必要と認める場合とは、前条第1号から第3号までに掲げる契約で契約金額が100万円以上のものについて、契約締結後初めて行う前金払(以下「当初前金払」という。)をしようとする場合とする。

(前金払の支払限度額)

第3条 前金払は、次の各号に定める金額の範囲内でこれを行うことができる。

- (1) 第2条第1号に規定する契約(前条に規定する場合を含む。)において当初前金払にあつては、当該契約における契約金額(変更後の契約が前条に規定する契約に該当することとなった場合においては、変更後の契約金額。以下この項において同じ。)の10分の4の額
- (2) 前号に規定する契約のうち、低入札価格調査要綱(平成15年10月31日管理者決裁)第11条第1項の規定が適用される契約(以下「低入札価格調査対象契約」という。)にあつては、当該契約における契約金額の10分の2の額
- (3) 第2条第1号に規定する契約において当初前金払に追加して行う前金払(以下「中間前金払」という。)にあつては、当該契約における契約金額の10分の2の額(ただし、既に支払った当初前金払による前払金の額及び中間前金払による前払金の額を合算した額が、契約金額の10分の6(低入札価格調査対象契約にあつては、10分の4)の額を超えない範囲を限度とする。)
- (4) 第2条第2号又は第3号に規定する契約における当初前金払にあつては、当該契約における契約金額の10分の3の額

2 地方自治法(昭和22年法律第67号)第212条又は同法第214条の規定により契約期間が2会計年度以上にわたる契約を締結する場合における当該契約に係る前金払については、前項第1号から第3号までの規定中「契約金額」とあるのは「各会計年度の出来高予定額」と、同項第4号中「契約金額」とあるのは「各会計年度の業務完了予定額」として、同項の規定を適用する。この場合においては、契約の種類に応じ契約書に「別記1」、「別記2」又は「別記3」の条項を追加するものとする。

(前金払の請求及び支払)

第4条 前金払は、契約の相手方の請求によりこれを行う。

- 2 前項の請求は、前金払申請書兼承諾書（以下「申請書」という。）によりこれを行う。この場合において、申請書には公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和 27 年法律第 184 号）第 2 条第 4 項に規定する保証事業会社の保証書を添付することを要する。
- 3 前払金は、第 1 項の請求のあった日から 14 日以内に保証書に記載された預託銀行に振り込む方法によりこれを支払うものとする。

（中間前金払の請求及び支払の特例）

第 4 条の 2 前条第 2 項の規定に関わらず、中間前金払の請求は、中間前金払申請書により行う。

- 2 中間前金払は、次の各号に掲げる要件に該当すると認められる場合において、前項の請求があった日から 14 日以内に、前条第 2 項の保証書に記載された預託銀行に振り込む方法により行うものとする。
 - (1) 工期（第 3 条第 2 項に規定する契約にあつては、各会計年度における工事実施期間とする。次号において同じ。）の 2 分の 1 を経過していること
 - (2) 工程表により工期の 2 分の 1 を経過するまでに実施すべきものとされている当該工事に係る作業が行われていること
 - (3) 既に行われた当該工事に係る作業（第 3 条第 2 項に規定する契約にあつては、工程表により前会計年度末までに実施すべきものとされている作業は除く。）に要する経費が契約金額（第 3 条第 2 項に規定する契約にあつては、各会計年度の出来高予定額又は業務完了予定額。以下同じ。）の 2 分の 1 以上の額に相当するものであること
 - (4) 契約の相手方が当該工事に関して、規程第 27 条の規定による部分払又は部分引渡しに係る支払の請求（第 3 条第 2 項に規定する契約においては、当該会計年度における当初前金払の請求を行った後の請求に限る。）を行っていないこと

（前金払に関する事項の提示）

第 5 条 入札又は見積りに必要な前金払に関する事項は、仕様書に表示するものとする。

第 6 条 削除

（前払金の増額又は減額）

- 第 7 条** 前払金の支払後、設計変更その他の事由により契約金額（第 3 条第 2 項に規定する契約にあつては、各会計年度の出来高予定額又は業務完了予定額。以下同じ。）を増額した場合は、増額した契約金額について同条の規定により計算した前払金の支払限度額から既に支払った前払金の額を控除して得た額の範囲内で、さらに前金払をすることができる。
- 2 前払金の支払後、設計変更その他の事由により契約金額を減額した場合において、既に支払った前払金の額が次の各号に掲げる契約の種類に応じ当該各号に掲げる額を超えるときは、契約金額を減額した日から 30 日以内に、当該超過額を返還させるものとする。ただし、当該超過額が相当の額に達した場合で、これを返還させることが著しく不相当であると管理者が認めるときは、相手方との協議により、返還させるべき額を減額することができる。
 - (1) 第 2 条第 1 号に規定する契約（次号に掲げる契約を除く。） 減額した契約金額の 10 分の 5（中間前金払を行った場合にあつては、10 分の 7）
 - (2) 低入札価格調査対象契約 減額した契約金額の 10 分の 3（中間前金払を行った場合にあつては、

10 分の 5)

- (3) 第 2 条第 2 号又は第 3 号に規定する契約 減額した契約金額の 10 分の 4

(前払金の返還)

第 8 条 前条第 2 項に規定する場合のほか、次の各号のいずれかに該当する場合は、前払金の全部又は一部を返還させるものとする。

- (1) 当該契約を取り消し、又は解除したとき
(2) 保証事業会社が相手方との保証契約を取り消し、又は解除したとき
(3) 相手方が支払を受けた前払金を次に掲げる契約の種類に応じ、それぞれに掲げる経費に充当する以外の用途に使用したとき

ア 第 2 条第 1 号に規定する契約 当該工事の材料費、労務費、機械器具の賃借料、機械購入費（当該工事において償却される割合に相当する額に限る。）、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費若しくは現場管理費又は一般管理費等のうち当該工事の施工に要する費用に相当する額として必要な経費（ただし、現場管理費及び一般管理費等にあつては、前払金の総額の 100 分の 25 を上限とする。）

イ 第 2 条第 2 号に規定する契約 当該設計若しくは調査の材料費、労務費、外注費、機械購入費（当初設計若しくは調査において償却される割合に相当する額に限る。）、動力費、支払運賃又は保証料に相当する額として必要な経費

ウ 第 2 条第 3 号に規定する契約 当該測量の材料費、労務費、外注費、機械器具の賃借料、機械購入費（当該測量において償却される割合に相当する額に限る。）、動力費、交通通信費、支払運賃、修繕費又は保証料に相当する額として必要な経費

- (4) 前各号に掲げるもののほか、管理者が相手方に規程又はこの要綱の規定に反する行為があると認めたとき

附 則

(東日本大震災に伴う特例措置)

東日本大震災に伴う災害復旧事業に係る工事の請負契約であつて、総工期が 12 月以内のものについては、第 3 条第 2 項の規定は、適用しない。

附 則

この要綱は、昭和 59 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 2 年 4 月 1 日から施行し、平成 2 年 4 月 1 日以降に締結した契約に係る前金払について適用する。

附 則

この要綱は、平成 2 年 5 月 1 日から施行し、平成 2 年 5 月 1 日以降に締結した契約に係る前金払について適用する。

附 則

この要綱は、平成 9 年 4 月 1 日から施行し、平成 9 年 4 月 1 日以降に締結した契約に係る前金払について適用する。

附 則

この要綱は、平成 10 年 4 月 1 日から施行し、平成 10 年 4 月 1 日以降に締結した契約に係る前金払について適用する。

附 則

(施行期日)

- 1 この改正は、平成 10 年 11 月 1 日から実施する。

(経過措置)

- 2 改正後の前金払取扱要綱第 3 条の規定は、この改正の実施の日以後に締結する契約について適用し、同日前に締結した契約については、なお従前の例による。

附 則

(施行期日)

- 1 この改正は、平成 11 年 5 月 6 日から実施する。

(経過措置)

- 2 改正後の前金払取扱要綱は、この改正の実施の日以後に締結する契約について適用し、同日前に締結した契約については、なお従前の例による。

附 則

(施行期日)

- 1 この改正は、平成 19 年 5 月 1 日から実施する。

(経過措置)

- 2 改正後の前金払取扱要綱は、この改正の実施の日以後に締結する契約について適用し、同日前に締結した契約については、なお従前の例による。

附 則

(施行期日)

- 1 この改正は、平成 20 年 1 月 29 日から実施する。

(経過措置)

- 2 改正後の前金払取扱要綱は、平成 20 年 1 月 29 日以後に発注手続に着手する契約について適用し、同日前に発注手続に着手したものについては、なお従前の例による。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正は、平成 21 年 4 月 1 日から実施する。

(経過措置)

- 2 改正後の前金払取扱要綱は、平成 21 年 4 月 1 日以後に発注手続に着手する契約について適用し、同日前に発注手続に着手したものについては、なお従前の例による。

附 則（平成 23 年 4 月 1 日改正）

この改正は、平成 23 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 23 年 5 月 25 日改正）

この改正は、平成 23 年 5 月 25 日から実施する。

附 則（平成 25 年 1 月 8 日改正）

この改正は、平成 25 年 1 月 8 日から実施する。

附 則（平成 28 年 6 月 29 日改正）

この改正は、平成 28 年 7 月 1 日から実施し、改正後の前金払取扱要綱第 8 条の規定は、平成 28 年 4 月 1 日から適用する。

附 則（平成 31 年 3 月 28 日改正）

この改正は、平成 31 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（令和 2 年 4 月 3 日改正）

（実施期日）

- 1 この改正は、令和 2 年 4 月 15 日から実施する。

（経過措置）

- 2 改正後の前金払取扱要綱は、この改正の実施の日以後に発注手続に着手する契約について適用し、同日前に発注手続に着手したものについては、なお従前の例による。

附 則（令和 2 年 4 月 27 日改正）

（実施期日）

- 1 この改正は、令和 2 年 5 月 1 日から実施する。

（経過措置）

- 2 改正後の前金払取扱要綱は、この改正の実施の日以後に締結する契約について適用し、同日前に締結した契約については、なお従前の例による。

附 則（令和 4 年 6 月 10 日改正）

（実施期日）

- 1 この改正は、令和 4 年 6 月 10 日から実施する。

（経過措置）

- 2 改正後の前金払取扱要綱は、この改正の実施の日以後に締結する契約について適用し、同日前に締結した契約については、なお従前の例による。

附 則（令和 6 年 3 月 26 日改正）

（実施期日）

- 1 この改正は、令和 6 年 4 月 1 日から実施する。

（経過措置）

- 2 改正後の前金払取扱要綱の規定は、この改正の実施の日以後に締結する契約について適用し、同日前に締結した契約については、なお従前の例による。